

平成22年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）

事業報告並びに収支決算報告

平成22度 事業報告書

（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）

I. 活動の概況

平成22年度は、①東三河地域の広域地域経営基盤整備に関する研究、②三遠南信地域の地域形成に関する実証研究、③広域ブロック計画推進に向けた政策研究、④環境産業形成に関する政策研究、を主に行った。

① 東三河地域の広域地域経営基盤整備に関する研究

東三河地域の広域経営体を設置するための行政制度の検討、港湾整備や幹線道路 IC 整備、中山間地維持に関する基盤整備の検討、地震等の危機に対応する産業維持手法の検討の3点を行った。

東三河地域の広域経営体を設置するための行政制度の検討としては、既に行われている広域連合の実態として飯伊広域連合の状況を把握した。また、近年の広域連携制度である定住自立圏構想については、松江・米子、飯田等の事例調査を行った。基盤整備については、三河港の特徴である自動車産業の動向について把握した。また、新東名高速道路について新城 IC 整備の効果について検討した。中山間地維持に関しては、生活機能の集約化手法について検討した。さらに、地震等の危機に対応する産業維持手法として、明海工業団地での BCP 手法について検討した。

② 三遠南信地域の地域形成に関する実証研究

県境地域を対象とした広域的な戦略機構の機能及び制度設計の検討、三遠南信地域を対象とした個別連携事業の実現性の検討、全国県境地域との連動による政策研究の実施、の3点を行った。

県境地域を対象とした広域的な戦略機構の機能及び制度設計については、全国県境地域を対象とした数値モデル化、越境地域の地域形成手法について EU における国境地域の先行事例調査を、国土交通省等との共同研究として実施した。また、三遠南信地域を対象とした個別連携事業として、社会的企業に関する人材育成について社会実験を行った。全国県境地域との連動による政策研究については、県境地域を対象とした食文化による地域連携について実態調査を行い、食文化をテーマとして青森県八戸市において全国県境地域シンポジウムを開催した。

③ 広域ブロック計画推進に向けた政策研究

中部圏および隣接する北陸圏の広域事業内容の評価、中部圏同様に広域ブロック計画を進める他地域との比較研究、広域ブロック・ガバナンスに関する経済団体、自治体等の指向性把握の3点を進めた。

中部圏および隣接する北陸圏の広域事業内容の評価としては、広域地方計画に掲載される事業を事例に、各県、各地域経済団体等の評価を把握した。特に、実効性が高いと考えられる事業については、関連機関のヒアリングを実施した。広域ブロック計画を進める他地域との比較については、関西、九州、東北等の事例調査を行った。特に、関西広域連合については、継続的なヒアリング調査を実施している。広域ブロック・ガバナンスに関する経済団体、自治体等の指向については、中部圏の地域シンクタンク、大学研究へのアンケートヒアリングを実施した。

④ 環境産業形成に関する政策研究

東三河地域の自然条件、地域資源、地域産業等を活かし、低炭素社会に対応した農商工連携によるビジネスモデルの政策研究を行ったとともに、設楽ダム建設に伴う森林資源の利活用手法の研究、自然エネルギー等の環境ビジネスの研究の3点を実施した。

低炭素社会に対応した農商工連携では、(株)サイエンス・クリエイト、豊橋技術科学大学、民間企業等と連携しながら、豊橋型植物工場モデル（環境制御技術・小型化に対応した太陽光・人工光型モデル）、野菜の高付加価値化モデル（機能性野菜栽培）や未利用資源の循環利用モデル（液状飼料を利用した養豚）等について検討した。また、森林資源の利活用では、技術（森林伐採方法、カスケード利用方法、木質バイオマスに係る知財の活用等）のみならず、木質バイオマスの広域的な循環利用（温室利用、畜産の敷料利用等）について検討した。自然エネルギー等の環境ビジネスでは、太陽光、風力に着目し、新しいビジネススキーム（ミニ市場公募債の活用等）に基づいた検討を行った。

なお、研究交流活動の一環として、IT農業研究会（事務局：当センター、(株)サイエンス・クリエイト）における研究交流活動を継続化させた。

Ⅱ. 運営の部

1. 理事会

日 時 平成21年11月4日（水） 午前11時30分
場 所 名豊ビル（豊橋市駅前大通2-48）
議 事 通常総会招集および総会提出議案の件

2. 通常総会

日 時 平成21年11月27日（金） 午後1時30分
場 所 名豊ビル（豊橋市駅前大通2-48）
議 事 平成21年度事業報告ならびに収支決算報告の件

3. 理事会

日 時 平成22年9月17日（金） 午前11時30分
場 所 名豊ビル（豊橋市駅前大通2-48）
議 事 臨時総会招集および総会提出議案の件
任期満了に伴う役員選出の件

4. 臨時総会

日 時 平成22年9月29日（水） 午後3時00分
場 所 名豊ビル（豊橋市駅前大通2-48）
議 事 平成23年度事業計画案ならびに収支予算案承認の件
任期満了に伴う役員選出の件

Ⅲ. 事業の部

1. 地域振興・整備に関する活動

- A. 愛知県、市町村、経済団体における委員会等への参加、諸研修・講演等の協力を行った。
- B. 豊橋技術科学大学（地域協働まちづくりリサーチセンター、未来ビークルリサーチセンター等）、愛知大学（三遠南信地域連携センター等）、豊橋創造大学をはじめとした大学との研究協力を進めた。
- C. 全国の地域シンクタンク間の研究協力（地方シンクタンク協議会中部ブロック幹事機関）、三遠南信地域内の地域シンクタンク、まちづくり団体等の連携活動を行った。
- D. IT農業研究会（サイエンス・クリエイト）等と協力して地域プロジェクト実施を進めた。

2. 地域問題に関する受託調査・研究

1) 終了調査

①広域計画関係調査

- ・三遠南信地域ソーシャルビジネス・アーキテクト（社会起業家）
（国土交通省国土計画局）
- ・設楽ダム森林資源活用検討業務（国土交通省中部地方整備局設楽ダム工事事務所）
- ・三遠南信地域における基本的な生活サービス提供単位の検討のための基礎的データ整備
（国土交通省）
- ・中部圏の広域連携の深化方策調査（愛知県）
- ・過疎集落の安心・安定の暮らし維持構想策定事業（豊橋技術科学大学）
- ・山間地域活性化・定住促進プログラム作成委託業務（豊橋技術科学大学）

②港湾・道路等基盤整備計画関係調査

- ・三河港貨物流動実態調査（国土交通省中部地方整備局三河港湾事務所）
- ・三河港臨海部防災体制検討業務（国土交通省中部地方整備局三河港湾事務所）
- ・三河港関連企業の台風18号に関わる緊急対応アンケート集計作業
（三河港整備促進協力会、港湾協会）

③産業開発関係調査

- ・農商工連携・企業立地促進展開事業（経済産業省中部経済産業局）
- ・緊急雇用創出事業基金事業農業振興プログラム基礎調査事業業務（豊橋市）
- ・緊急雇用対策事業田原市バス利用実態調査業務（田原市）
- ・東三河ものづくり企業調査ならびに支援マップ作成事業（豊橋商工会議所）
- ・消費者ニーズ調査（一般社団法人本来農業ネットワーク）
- ・社会的協働による山村再生対策構築事業森林資源を利用した新素材・エネルギーの事業化に関する事務局支援業務（東京農業大学）
- ・豊橋市新事業創出等支援事業に係る調査研究業務（民間企業）

④市民意識調査等

- ・平成22年度豊橋市民意識調査（豊橋市）
- ・シンポジウム記録反訳及び報告書原稿作成委託業務（豊橋市）
- ・田原市広報アンケート調査票集計業務（田原市）
- ・東三河生物多様性保全事業のうちテキスト応用編作成作業業務（東三河自然環境ネット）

2) 継続調査

①広域計画関係調査

- ・三遠南信地域社会雇用創造事業における社会的企業人材創出・インターンシップ事業管理業務（三遠南信地域連携ビジョン推進会議）

②港湾・道路等基盤整備計画関係調査

- ・三河港港湾施設高度化整備検討（国土交通省中部地方整備局三河港湾事務所）

③産業開発関係調査

- ・循環ビジネス支援の広域展開可能性調査業務（愛知県）
- ・豊橋市農業振興地域整備計画変更計画作成委託業務（豊橋市）

3. 地域関連研究発表会

東三河地域内で、地域研究を行う3大学（愛知大学、豊橋技術科学大学、豊橋創造大学）の協力により、地域研究紹介の場として、卒業論文・修士論文・博士論文の発表会を開催した。

愛知大学から5名、豊橋技術科学大学から4名、豊橋創造大学から3名の発表があった。

4. 東三河地域問題セミナー

以下、3回のセミナーを公開講座として開催した。

平成22年度東三河地域問題セミナー（平成21年10月から平成22年9月まで）

回	開催日	テーマおよび講師（発表者）
1	平成21年 10月5日	講 演 「広域・自立的な地域づくり戦略」 国土交通省国土計画局広域地方整備政策課 課長 渋谷和久氏
2	平成22年 8月5日	講 演 1 「明海地区の成立と地区特性」 三河湾明海地区産業基地運営自治会 事務局長 (株)総合開発機構取締役 明海事業所長 増山一二三氏 講 演 2 「明海地区の事業継続計画（BCP）」 明海地区産業基地防災連絡協議会 会長 (株)デンソー 豊橋製作所長 浅田康裕氏
3	平成22年 9月10日	講 演 「メディアの多様化時代における シティープロモーションの実際」 都市環境プランナー 技術士 脚本家 (株)リージョナルブレインズ 代表取締役 谷口庄一氏

5. 東三河産学官交流サロン（共催）

東三河懇話会、TCI クラブとの共催で、ホテルアークリッシュ豊橋で開催し、毎回約 70 ～90 名の出席者があった。

平成21年10月～平成22年9月まで

回	開催日	テーマおよび講師
300	平成 21 年 10 月 20 日	「地域とともに歩む、世界に開かれた技科大 ～これまでの三十年これからの三十年～」 豊橋技術科学大学学長 榊 佳之氏
301	11 月 17 日	「高度交通システム（ITS）研究所の概要および今後の展開 ～地元との連携を目指して～」 愛知工科大学工学部教授 小塚 一宏氏
		「100周年を迎えて～長寿会社の要件～」 中部ガス㈱代表取締役社長 中村 捷二氏
302	12 月 15 日	「有機農業推進法と都市圏農業について」 豊橋技術科学大学先端農業バイオリサーチセンター特任教授 三枝 正彦氏
		「農業の現状と食農教育について」 豊橋農業協同組合代理理事組合長 白井 良始氏
303	平成 22 年 1 月 19 日	「地域を知り、地域を育てる ～『三遠南信地域づくり読本』の刊行～」 愛知大学経済学部教授 三遠南信地域連携センター長 岩崎 正弥氏
		「自らの力を信じて～自発治癒力を生む養生の最先端～」 Mixs. 代表 松本 孝一氏
304	2 月 16 日	「宇宙の商売」 光産業創成大学院大学 光情報・システム分野教授 瀧口 義浩氏
		「翔(はばた)け『三河港』 ～三河港のポテンシャルと台風18号の報告～」 愛知県三河港務所所長 柴田 忠男氏
305	3 月 16 日	「『宇宙医学研究の展開～健康長寿を目指して～』 －豊橋創造大学大学院健康科学研究科開設にあたって－」 豊橋創造大学保健医療学部教授 後藤 勝正氏
		「『他人のやらないことをやる』 オンリーワン企業を目指して」 本多プラス㈱代表取締役社長 本多 克弘氏

306	4月20日	「愛知大学と『中日大辞典』～第三版の刊行をめぐって～」 愛知大学現代中国学部教授 安部 悟 氏
		「高速道路のインフラを活用した地域活性化について」 中日本高速道路(株)関連事業本部事業開発チームサブリーダー 渡部 宣行 氏
307	5月18日	「トライアスロン用競技自転車の風洞実験とその開発」 豊橋技術科学大学機械工学系准教授 関下 信正 氏
		「観光は21世紀の救世主となるか？」 (株)ツーリズム・マーケティング研究所主任研究員 篠崎 宏 氏
308	6月15日	「地域・街づくりと流通」 浜松学院大学 現代コミュニケーション学部教授 榊原 省吾 氏
		「南信州遠山郷に『神様王国』をつくる」 愛知大学文学部教授 藤田 佳久 氏
309	7月20日	「実践につなげる看護技術教育」 豊橋創造大学保健医療学部看護学科教授 三輪 木君子 氏
		「発想の転換をした街づくり ～100万本の桜プロジェクトふるさと再生10年計画～」 桜の街の実行委員会代表 松井 章泰 氏
310	8月17日	「三河湾に流入する汚染物質量の観測について」 豊橋技術科学大学建築・都市システム学系教授 井上 隆信 氏
		「水環境行政と伊勢湾・三河湾の生物多様性 戦略的地域づくりビジョン」 環境省中部地方環境事務所環境対策課長 伊藤 正市 氏
311	9月14日	「愛知大学現代中国学部の中国教育」 愛知大学現代中国学部長 砂山 幸雄 氏
		「あいちの多文化共生社会づくりと東三河地域の現状と対応」 愛知県地域振興部国際監 北川 明夫 氏

6. 受託調査研究の概要

1) 終了調査

名 称	三遠南信地域ソーシャルビジネス・アーキテクト（社会起業家）
委託者	国土交通省国土計画局
内 容	新しい公共として、地域社会の維持・継続を目的とする自立的な組織の起業、企画・運営、事業実施にあたる人材を「ソーシャルビジネス・アーキテクト（SBA）」と定義して、三遠南信地域における SBA 人材の現状、人材育成のニーズを、アンケート・ヒアリングによって把握した。また、これらの調査に基づいて、SBA 誘致・育成のプログラム、SBA 育成を促進するための組織を提案している。
方 法	委員会方式、ヒアリング調査
担 当	戸田敏行、金子鴻一 (報告書：A 4 判 本編 37 頁 公開)

名 称	設楽ダム森林資源活用検討業務
委託者	国土交通省中部地方整備局設楽ダム工事事務所
内 容	設楽ダム建設を契機に、一定の期間に大量に発生する森林資源を活用し、地場産業である林業の振興を図るとともに、地域経済に効果が高い産業等を地域から創出していくことが地域振興の上からも重要である。 こうした背景から、設楽ダム建設事業により発生する森林資源について、関係行政機関協力の下、立木伐採による木材市場への影響把握とその対策、非有価木等の利活用と有益化、広葉樹（常時満水位～天端標高）への樹種転換と維持管理について検討し、地域振興を視野に入れた方向を明らかにした。
方 法	ヒアリング調査、準備会の実施
担 当	加藤勝敏、金子鴻一、戸田敏行 (報告書：A 4 判 本編 169 頁 非公開)

名 称	中部圏の広域連携の深化方策調査
委託者	愛知県
内 容	社会経済活動の広域化や交通基盤整備の進展に伴い、県境を越えた広域的な行政課題が増加してきているが、東海 3 県、同 4 県、中部 5 県、さらに北陸 3 県に滋賀県を加えた 9 県までの範囲など、行政課題ごとにそれに連携して対処するべき「広域」の面的範囲、活用可能な資源、連携の制約条件などが異なると想定される。 概ね中部圏 9 県（富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県）の範囲内において、中部圏内のシンクタンクや経済団体等への調査を通じて外部から愛知県を見る視点を導入しつつ、行政課題と面的範囲を対応させて整理・分析し、中部圏における広域連携について、求められる新たな連携事業などその深化方策を検討・提案した。
方 法	統計分析、ヒアリング調査、アンケート調査
担 当	高橋大輔、戸田敏行 (報告書：A 4 判 本編 100 頁 概要版 25 頁 資料編 102 頁 非公開)

名 称	過疎集落の安心・安定の暮らし維持構想策定事業
委託者	豊橋技術科学大学
内 容	山間地域における高齢者の生活機能を地域社会で確保・支援するために、生活拠点機能の適正配置と拠点機能のあり方を、社会実験を踏まえて検討した。 具体的には、高齢者のための「地域交流拠点」のあり方の検討のために、社会実験を鳳来小学校で実施した。健康相談から、映画会、娯楽室、食事会など、地域の NPO や奉仕団体の支援のもと、実施した。
方 法	社会実験
担 当	金子鴻一、戸田敏行

名 称	山間地域活性化・定住促進プログラム作成委託業務
委託者	豊橋技術科学大学
内 容	第2 東名高速道路（新東名）新城インターチェンジ（IC）周辺開発にかかわる地域診断と、新東名 IC 所在地の地域開発計画調査結果を参考に、新城 IC 周辺地区の整備の方向性に関する検討を実施・支援した。 具体的には、新東名と新城 IC の建設に伴って発生している国道 151 号（R151）のアクセス道路、R151 の路線変更・改良計画さらに地域道路の整備路線などのネットワークを明らかにした上で、IC 周辺開発として予定されている工業団地開発とそのアクセス道路などの問題点を指摘した。IC 周辺地区が大きく変貌する中で、今後の地域整備の視点として、歴史観光の展開を示唆した。
方 法	アンケート調査、ヒアリング調査
担 当	金子鴻一、戸田敏行 (報告書：A 4 判 本編 43 頁 資料編 18 頁 非公開)

名 称	三河港貨物流動実態調査
委託者	国土交通省中部地方整備局三河港湾事務所
内 容	三河港の貨物流動実態を把握することにより、自動車港湾・リサイクルポートとして効率的・効果的な港湾機能を検討し、今後の三河港港湾整備の方向性、具体的な整備内容と整備手順の基礎資料を、以下の視点に基づき、検討・提案した。 ①自動車港湾三河港に関わる完成車取扱状況を把握し、自動車港湾としての港湾機能（整備すべき港湾施設）の方向付けを行った。 ②臨港道路三河港臨海線を中心に、港湾関連物流と国道 23 号バイパス交通量および同道路への接続など、問題点の所在を明確にした。 ③以上の検討結果に基づき、三河港の港湾機能強化のあり方を提案した。
方 法	ヒアリング調査、統計分析、交通量調査
担 当	高橋大輔、戸田敏行、金子鴻一 (報告書：A 4 判 本編 158 頁 資料編 39 頁 非公開)

名 称	三河港臨海部防災体制検討業務
委託者	国土交通省中部地方整備局三河港湾事務所
内 容	「臨海部立地企業 BCM 研究会」（平成 19 年度から継続）を軸に、地域経済の要であるのにもかかわらず、防災対策上、地域行政サービスの域外にある明海産業基地の事業継続計画検討を通して、三河港臨海部の防災体制のあり方を明らかにした。その課程で、地元防災組織である明海地区防災連絡協議会が主体となった「明海地区事業継続計画（BCP）」の立案を支援した。東海地震・東南海地震の来襲が必至といわれる中で、三河港の機能維持は地域社会の維持・継続上にも重要課題であり、港湾機能を意識した地域施策構築への展開が期待される。
方 法	委員会方式、ヒアリング調査、アンケート調査
担 当	金子鴻一、戸田敏行、岡田 淳 (報告書：A 4 判 115 頁 公開)

名 称	農商工連携・企業立地促進展開事業
委託者	経済産業省中部経済産業局
内 容	穂の国 GAIA 構想において提案されたプロジェクトの具体化に向けて、課題の整理、実施主体の特定、実施フォーメーションの構築、実施スケジュール等を明確化（アクションプランの策定）し、構想の実現に向けた道筋を立て、その可能性を検討した。併せて、愛知県東三河地域の関係者に加えて、中部地域における農商工連携（強い農林水産業の創出・裾野の広い農業関連産業の集積促進）に関心を有している者を対象としたフォーラムを開催し、本構想や当該アクションプランの普及・啓発を促進した。
方 法	シンポジウム開催、アンケート調査、ヒアリング調査
担 当	加藤勝敏、岡田 淳 (報告書：A 4 判 108 頁 非公開)

名 称	緊急雇用創出事業基金事業農業振興プログラム基礎調査事業業務
委託者	豊橋市
内 容	豊橋市農業基本構想の策定に資する資料を作成するため、緊急雇用創出事業に対応した新規雇用者 6 名を雇い入れ、農家向け、市民向け、企業向けのアンケート調査票の回収作業を実施したとともに、回収されたアンケート調査票の分析を行った。
方 法	アンケート調査
担 当	加藤勝敏、岡田 淳、長幡諭美 (報告書：A 4 判 107 頁 非公開)

名 称	緊急雇用対策事業田原市バス利用実態調査業務
委託者	田原市
内 容	田原市内を運行するバス路線の利用状況を把握するため、市内のバス路線全線を対象に、バスに乗車し、乗客ごとの乗車区間および利用者属性を調査した。 緊急雇用対策事業の一環として実施されたものであり、バスに乗車して乗客へのヒアリング、その後の乗客行動データの入力・集計などの人員は、新規の雇用が前提で実施された。
方 法	交通量調査（ヒアリングによる）
担 当	金子鴻一 (報告書：A 4 判 本編 33 頁 資料編 359 頁 非公開)

名 称	東三河ものづくり企業調査ならびに支援マップ作成事業
委託者	豊橋商工会議所
内 容	特許・ブランド等の知的財産に加え、独自技術・ノウハウ、人材、組織力、顧客とのネットワーク等の企業の財務諸表に現れにくい経営資源に着目し、東三河ものづくり企業ネットワーク登録企業を対象としながら、知的財産や保有技術等の課題、大学等のシーズの利活用上の課題等を調査して知的資産の活用に資する課題を明らかにした。また、知的資産を活かした戦略的な新産業・新事業分野、さらに連携・協働による戦略的分野とその開拓に向けた必要なノウハウやツールについての方向性を検討した。併せて、「総合ものづくり支援窓口」として情報共有を図るべく「支援機関用支援マップ」を作成した。
方 法	ヒアリング調査、アンケート調査
担 当	加藤勝敏、岡田 淳 (報告書：A 4 判 本編 74 頁 非公開)

名 称	消費者ニーズ調査
委託者	一般社団法人本来農業ネットワーク
内 容	地方の元気再生事業（真の農業大国へ！穂の国から近未来農業発信）における機能性野菜及び食品残渣利用飼料による飼育豚肉の消費者ニーズ調査を試食会に基づいて実施した。
方 法	試食会に基づいたアンケート調査
担 当	加藤勝敏 (報告書：A 4 判 本編 61 頁 非公開)

名 称	社会的協働による山村再生対策構築事業森林資源を利用した新素材・エネルギーの事業化に関する事務局支援業務
委託者	東京農業大学
内 容	木質バイオマスに関わる知的財産（パテント）を所有している機関（公的機関、民間企業）に対してヒアリング調査を行い、その結果をホームページ公開に資する資料としてとりまとめた。
方 法	ヒアリング調査
担 当	加藤勝敏 (報告書：A 4 判 本編 48 頁 公開)

名 称	豊橋市新事業創出等支援事業に係る調査研究業務
委託者	民間企業
内 容	低炭素社会や資源循環型社会の構築を目指し、市民・企業等が参画しながら、地域由来の未利用エネルギーである「自然エネルギー」等に着眼し、その有効活用を図りながら、内需型の環境産業（環境ビジネス）の創造に繋がるような地域システム（資金調達方法等を含む）の整備方向を検討した。
方 法	アンケート調査、ヒアリング調査、委員会方式
担 当	加藤勝敏、岡田 淳 (報告書：A 4 判 72 頁 非公開)

名 称	平成 22 年度 豊橋市民意識調査
委託者	豊橋市
内 容	市民の市政参加の一環として、市政における市民の評価と要望事項を把握することを目的として、「インターネットの利用について」「ポートインフォメーションセンター カモメリア」について」「スポーツに対する意識について」「喫煙について」「防災対策について」「住宅用火災警報器の設置について」「校区市民館について」の計 7 項目を重点とした市民アンケート調査を行った。
方 法	住民基本台帳より無作為に 5,000 標本を抽出したアンケート
担 当	牧野敦志、長幡諭美、金子鴻一 (報告書：A 4 判 95 頁 公開)

名 称	東三河生物多様性保全事業のうちテキスト応用編作成作業業務
委託者	東三河自然環境ネット
内 容	平成 20 年度に作成した東三河地域の生物多様性保全活動を行うための内容を盛り込んだテキストの応用編として、21 カ所の場所や施設を紹介する資料を作成した。
方 法	編集、印刷・納品
担 当	加藤勝敏 (報告書：A 4 判 22 頁 公開)

2) 継続調査

名 称	三遠南信地域社会雇用創造事業 社会的企業人材創出・インターンシップ事業
委託者	三遠南信地域連携ビジョン推進会議
内 容	三遠南信地域の県境を越える連携によって今後雇用の増大が見込まれる「自然資源の活用分野」、「地域づくり分野」、「安心安全分野」において、社会的企業を支える人材の創出を図り、これにより県境を越える流域都市圏を支える雇用創造ネットワークの構築を目指す。 三遠南信地域の NPO 法人等の協力の下、多くの研修コースを用意して進めるため、研修生受入機関の募集、研修生の募集を行うとともに、集合研修を実施し、研修生の社会的企業意識の醸成を図るものである。 なお、本事業は 2 年間の継続事業である。
方 法	研修生受入機関・研修生の募集、集合研修の実施等
担 当	戸田敏行、金子鴻一、加藤勝敏、佐藤克彦、高橋大輔、牧野敦志

名 称	三河港港湾施設高度化整備検討
委託者	国土交通省中部地方整備局三河港湾事務所
内 容	三河港は、完成自動車の取扱いが年間 100 万台以上ある世界 5 港湾の内の一つであり、輸入自動車に関しては金額・台数ともに 17 年連続で全国第一位、輸出に関しては金額・台数ともに全国第二位の港である。 過去及び現状の自動車取扱状況や今後の自動車産業などの動向を把握し、また港湾利用者のニーズを整理し、港湾管理者や地元自治体等の三河港の将来に関する意見・情報交換を踏まえ、今後の港湾整備の方針を検討することを目的とする。
方 法	委員会方式、ヒアリング調査
担 当	高橋大輔、戸田敏行

名 称	循環ビジネス支援の広域展開可能性調査業務
委託者	愛知県
内 容	「あいち資源循環推進センター」は、これまでに 21 の循環ビジネスを創出してきたが、地域的には尾張・西三河地域に集中している。その要因の 1 つとして、あいち資源循環推進センターと東三河地域との物理的な距離から、この地域の企業やそれを支援する大学、自治体の情報が集まりにくい状況にあることが考えられる。 あいち資源循環推進センター機能を東三河地域に配置した場合、その機能を十分に発揮することができるかどうか、浜松地域も含めた企業の需要、自治体や大学が行っている支援事業との連携、コーディネーター人材の確保などの視点から現状を調査し、展開可能性について検討を行う。
方 法	シンポジウム開催、アンケート調査、ヒアリング調査
担 当	加藤勝敏、牧野敦志

名 称	豊橋市農業振興地域整備計画変更計画作成委託業務
委託者	豊橋市
内 容	豊橋市農業振興地域整備計画変更計画に関する統計資料分析や、基礎調査資料を作成する。
方 法	統計分析
担 当	加藤勝敏

7. 財務諸表等

正味財産増減計算書

平成21年10月1日から平成22年9月30日まで

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
①会費収入	7,884,000
②事業収入	47,367,516
③その他の収入	373,046
経常収益計	55,624,562
(2) 経常費用	
①運営事業費	619,514
②事業費	43,264,347
③調査研究費	915,621
④管理費	16,854,633
経常費用計	61,654,115
当期経常増減額	-6,029,553
当期一般正味財産増減額	-6,029,553
一般正味財産期首残高	56,270,839
一般正味財産期末残高	50,241,286
II 正味財産期末残高	50,241,286

社団法人東三河地域研究センター

貸 借 対 照 表
平成22年9月30日 現在

単位：円

科 目	金 額		
I. 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金	591,828		
(2) 預金	41,074,611		
(3) 前払費用	3,260		
(4) 未成調査支出金	8,827,942		
流動資産合計		50,497,641	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
① 什器備品	98,600		
基本財産合計	98,600		
(2) 特定資産			
① 減価償却引当特定預金	3,190,646		
特定資産合計	3,190,646		
(3) その他固定資産			
① 什器備品	3,291,529		
② 減価償却累計額	-3,190,646		
③ 電話加入権	299,936		
④ 敷金	110,000		
その他固定資産合計	510,819		
固定資産合計		3,800,065	
資産合計			54,297,706
II. 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 未払金	3,251,529		
(2) 未払消費税等	251,000		
(3) 預り金	553,891		
流動負債合計		4,056,420	
負債合計			4,056,420
III. 正味財産の部			
正味財産			50,241,286
(うち基本金)			(98,600)
(うち当期正味財産増減額)			(-6,029,553)
負債及び正味財産合計			54,297,706

社団法人東三河地域研究センター

平成22年度
収 支 計 算 書
(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)

収入計算額	108,079,992 円
支出計算額	61,638,771 円
差引残高	46,441,221 円

収 入 の 部

単位：円

科 目	予算額(1)	決算額(2)	差異(1)-(2)	予算比	備 考
1. 会費収入	8,135,000	7,884,000	251,000	96.9%	
1) 法人会費	7,120,000	6,940,000	180,000	97.5%	
2) 個人会費	200,000	160,000	40,000	80.0%	
3) 特別会費	780,000	754,000	26,000	96.7%	
4) 賛助会費	35,000	30,000	5,000	85.7%	
2. 事業収入	61,700,000	47,367,516	14,332,484	76.8%	
1) 受託調査収入	60,000,000	45,653,232	14,346,768	76.1%	
2) 一般事業収入	1,700,000	1,714,284	-14,284	100.8%	
① 東三河地域問題セミナー	0	0	0		
② 産学官交流サロン	0	0	0		
③ その他の事業	1,700,000	1,714,284	-14,284	100.8%	
3. その他の収入	400,000	883,702	26,954	220.9%	
1) 雑収入	400,000	373,046	26,954	93.3%	
① 受取利息	100,000	53,292	46,708	53.3%	
② 雑収入	300,000	319,754	-19,754	106.6%	
2) 特定資産（減価償却）取崩収入	0	510,656	-510,656		
3) 敷金戻り収入	0	0	0		
当期収入合計	70,235,000	56,135,218	14,099,782	79.9%	(A)
前期繰越収支差額	51,944,774	51,944,774	0	100.0%	
収入合計	122,179,774	108,079,992	14,099,782	88.5%	(B)

社団法人東三河地域研究センター

支 出 の 部

単位：円

科 目	予算額(1)	決算額(2)	差異(1)-(2)	予算比	備 考
1. 運営事業費	1,000,000	619,514	380,486	62.0%	
1) 総会・理事会費	600,000	418,042	181,958	69.7%	
2) 広報費	400,000	201,472	198,528	50.4%	
2. 事業費	52,792,950	43,264,347	9,528,603	82.0%	
1) 受託調査費	21,000,000	11,150,731	9,849,269	53.1%	
2) 給与手当	28,685,000	29,437,832	-752,832	102.6%	
3) 法定福利費	2,007,950	1,669,751	338,199	83.2%	
4) 一般事業費	1,100,000	1,006,033	93,967	91.5%	
①地域問題セミナー	200,000	153,854	46,146	76.9%	
②産学官交流サロン・午さん	700,000	645,388	54,612	92.2%	
③その他の事業費	200,000	206,791	-6,791	103.4%	
3. 調査研究費	1,500,000	915,621	584,379	61.0%	
4. 管理費	16,966,950	16,776,925	190,025	98.9%	
1) 給与手当	1,385,000	1,440,176	-55,176	104.0%	
2) 事務委託費	850,000	826,190	23,810	97.2%	
3) 諸謝金	350,000	324,000	26,000	92.6%	
4) 福利厚生費	296,950	340,047	-43,097	114.5%	
①福利厚生費	200,000	165,764	34,236	82.9%	
②法定福利費	96,950	174,283	-77,333	179.8%	
5) 会議費	35,000	3,714	31,286	10.6%	
6) 旅費交通費	140,000	323,535	-183,535	231.1%	
7) 通信運搬費	760,000	746,832	13,168	98.3%	
8) 消耗品費	3,250,000	3,133,011	116,989	96.4%	
①消耗什器備品費	250,000	0	250,000	0.0%	
②消耗品費	3,000,000	3,133,011	-133,011	104.4%	
9) 修繕費	800,000	805,000	-5,000	100.6%	
10) 印刷製本費	50,000	70,633	-20,633	141.3%	
11) 新聞・図書費	250,000	217,344	32,656	86.9%	
12) 水道光熱費	550,000	545,546	4,454	99.2%	
13) 賃借料	7,150,000	7,131,884	18,116	99.7%	
14) 交際接待費	100,000	86,014	13,986	86.0%	
15) 租税公課	100,000	135,300	-35,300	135.3%	
16) 諸会費	500,000	236,000	264,000	47.2%	
17) 雑費	400,000	411,699	-11,699	102.9%	
5. その他の支出	80,140	62,364	17,776	77.8%	
1) 特定預金繰入支出	80,140	62,364	17,776	77.8%	
①減価償却引当特定預金	80,140	62,364	17,776	77.8%	
6. 予備費	0	0	0	0.0%	
当期支出合計	72,340,040	61,638,771	10,701,269		(C)
当期収支差額	-2,105,040	-5,503,553	3,398,513		(A) - (C)
次期繰越収支差額	49,839,734	46,441,221	3,398,513	93.2%	(B) - (C)

社団法人東三河地域研究センター

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法について

総平均法による原価基準を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却について

什器備品…定額法による減価償却を実施しております。

(3) 消費税の会計処理について

税抜方式を採用しております。

2. 基本財産の増減及びその残高は次のとおりであります。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
什器備品	98,600	0	0	98,600
合計（基本金）	98,600	0	0	98,600

3. 特定資産の増減及びその残高は次のとおりであります。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
減価償却引当資産	3,638,938	62,364	510,656	3,190,646
合計	3,638,938	62,364	510,656	3,190,646

4. 次期繰越収支差額の内容

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	52,659,286	41,666,439
未成調査支出金	1,155,130	8,827,942
未収入金	84,547	0
前払費用	0	3,260
合 計	53,898,963	50,497,641
未払金	960,380	3,251,529
未払費用	0	0
調査前受金	0	0
預り金	500,809	553,891
未払消費税等	493,000	251,000
合 計	1,954,189	4,056,420
次期繰越収支差額	51,944,774	46,441,221

5. 有形固定資産（什器備品）の取得価格等は次のとおりであります。

	前期末残高	当期取得（増加）額	当期除却（減少）額	当期末残高
取得価格(1)	3,817,529	0	526,000	3,291,529
減価償却累計額(2)	3,638,938	0	448,292	3,190,646
帳簿価額(1)-(2)	178,591	0	77,708	100,883

監査報告書

社団法人東三河地域研究センター
理事長 神 野 信 郎 殿

社団法人東三河地域研究センターの、平成 22 年度（平成 21 年 10 月 1 日から平成 22 年 9 月 30 日まで）正味財産増減計算書、貸借対照表、収支計算書、およびその他の計算書類、関係帳簿を監査した結果、いずれも適正であることを認めます。

平成22年10月27日

社団法人東三河地域研究センター

監 事 河 合 秀 敏 印

監 事 森 田 吉 彦 印

監 事 須 長 敏 彦 印